

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

一般財団法人 長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	28,106,465	31,513,579	△ 3,407,114
未 収 金 券	1,465,760	1,290,026	175,734
有 価 証 券	160,320	146,256	14,064
流動資産合計	29,732,545	32,949,861	△ 3,217,316
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投 資 有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
建 物	1,656,055,851	1,727,301,082	△ 71,245,231
什 器 備 品	26	26	0
会 館 運 営 積 立 資 産	27,211,810	37,211,810	△ 10,000,000
事 業 開 催 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	39,791,800	37,820,000	1,971,800
特定資産合計	1,743,059,487	1,822,332,918	△ 79,273,431
(3) その他固定資産			
建 物	164,051,361	163,279,912	771,449
什 器 備 品	1,142,692	526,497	616,195
電 話 加 入 権	533,952	533,952	0
保 証 金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	165,768,005	164,380,361	1,387,644
固定資産合計	2,008,827,492	2,086,713,279	△ 77,885,787
資産合計	2,038,560,037	2,119,663,140	△ 81,103,103
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	3,079,048	3,632,122	△ 553,074
前 受 金	5,175,780	3,709,874	1,465,906
預 り 金	465,738	479,322	△ 13,584
仮 受 金	4,320	0	4,320
流動負債合計	8,724,886	7,821,318	903,568
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	120,000,000	135,000,000	△ 15,000,000
退 職 給 付 引 当 金	39,791,800	37,820,000	1,971,800
受 入 保 証 金	1,000,000	1,000,000	0
固定負債合計	160,791,800	173,820,000	△ 13,028,200
負債合計	169,516,686	181,641,318	△ 12,124,632
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国 庫 補 助 金	52,537,762	54,797,990	△ 2,260,228
地 方 公 共 団 体 補 助 金	578,268,044	603,145,731	△ 24,877,687
出 捐 金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	730,805,806	757,943,721	△ 27,137,915
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(630,805,806)	(657,943,721)	(△ 27,137,915)
2. 一般正味財産	1,138,237,545	1,180,078,101	△ 41,840,556
(うち特定資産への充当額)	(1,072,461,881)	(1,126,569,197)	(△ 54,107,316)
正味財産合計	1,869,043,351	1,938,021,822	△ 68,978,471
負債及び正味財産合計	2,038,560,037	2,119,663,140	△ 81,103,103

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般財団法人 長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,400,197]	[1,115,947]	[284,250]
基本財産受取利息	1,400,197	1,115,947	284,250
特定資産運用益	[17,237]	[104,849]	[△ 87,612]
特定資産受取利息	17,237	104,849	△ 87,612
事業収益	[140,629,915]	[154,260,960]	[△ 13,631,045]
会館管理運営事業収益	126,778,265	140,584,363	△ 13,806,098
産業展示室管理受託事業収益	2,654,259	2,558,555	95,704
不動産賃貸事業収益	11,197,391	11,118,042	79,349
受取補助金等	[55,119,379]	[53,389,164]	[1,730,215]
受取地方公共団体補助金	27,962,629	26,251,249	1,711,380
受取国庫補助金振替額	2,260,228	2,260,228	0
受取地方公共団体補助金振替額	24,877,687	24,877,687	0
受取民間補助金	18,835	0	18,835
雑収益	[3,463,732]	[9,010,220]	[△ 5,546,488]
雑収益	3,463,700	9,010,171	△ 5,546,471
受取利息	32	49	△ 17
経常収益計	200,630,460	217,881,140	△ 17,250,680
(2) 経常費用			
事業費	[240,834,255]	[240,005,684]	[828,571]
役員報酬	4,603,200	4,603,200	0
給料手当	40,820,690	41,455,361	△ 634,671
臨時雇賃金	4,243,014	4,237,733	5,281
退職給付費用	1,961,941	4,143,539	△ 2,181,598
福利厚生費	7,954,678	7,807,995	146,683
会議費	103,096	407,361	△ 304,265
旅費交通費	585,872	684,110	△ 98,238
通信搬送費	704,310	741,009	△ 36,699
減価償却費	75,842,947	75,742,654	100,293
消耗什器備品費	1,228,917	396,747	832,170
消耗品費	1,870,751	1,521,886	348,865
修繕費	6,113,629	10,612,956	△ 4,499,327
印刷製本費	229,716	522,396	△ 292,680
燃料費	114,238	203,585	△ 89,347
光熱水料費	27,511,518	30,035,920	△ 2,524,402
賃借料	4,853,731	4,762,991	90,740
保険料	1,272,010	1,305,780	△ 33,770
諸謝金	586,851	586,851	0
租税公課	29,518,569	17,482,700	12,035,869
支払負担金	606,514	672,834	△ 66,320
支払手数料	148,608	161,787	△ 13,179
広告宣伝費	505,440	690,590	△ 185,150
委託託費	28,270,106	29,636,736	△ 1,366,630
支払利息	1,098,959	1,238,249	△ 139,290
雑費	84,950	144,074	△ 59,124
貸倒損失	0	206,640	△ 206,640
管理費	[1,636,761]	[1,282,193]	[354,568]
役員報酬	196,800	196,800	0

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般財団法人 長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
給料手当	163,938	166,487	△ 2,549
退職給付費用	9,859	20,821	△ 10,962
福利厚生費	68,726	67,948	778
会議費	212,520	175,686	36,834
旅費交通費	0	600	△ 600
通信運搬費	8,800	9,256	△ 456
消耗品費	3,215	4,134	△ 919
印刷製本費	2,100	0	2,100
賃借料	32,500	17,820	14,680
諸謝金	553,629	536,349	17,280
租税公課	318,004	21,874	296,130
支払負担金	35,000	39,000	△ 4,000
雑費	31,670	25,418	6,252
経常費用計	242,471,016	241,287,877	1,183,139
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,840,556	△ 23,406,737	△ 18,433,819
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,840,556	△ 23,406,737	△ 18,433,819
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[1]	[△ 1]
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 41,840,556	△ 23,406,738	△ 18,433,818
一般正味財産期首残高	1,180,078,101	1,203,484,839	△ 23,406,738
一般正味財産期末残高	1,138,237,545	1,180,078,101	△ 41,840,556
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 27,137,915]	[△ 27,137,915]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 27,137,915	△ 27,137,915	0
当期指定正味財産増減額	△ 27,137,915	△ 27,137,915	0
指定正味財産期首残高	757,943,721	785,081,636	△ 27,137,915
指定正味財産期末残高	730,805,806	757,943,721	△ 27,137,915
III 正味財産期末残高	1,869,043,351	1,938,021,822	△ 68,978,471

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……総平均法による原価法によっている。ただし、償却原価法は重要性が乏しいため、適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員に対する退職金の支給に備えて期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンスリース取引並びにリース会計基準適用後（平成20年4月1日以後）の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額（3百万円以下）のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、未経過リース料総額は10,071,141円である。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
建物	1,727,301,082	0	71,245,231	1,656,055,851
什器備品	26	0	0	26
会館運営積立資産	37,211,810	10,000,000	20,000,000	27,211,810
事業開催積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	37,820,000	1,971,800	0	39,791,800
小 計	1,822,332,918	11,971,800	91,245,231	1,743,059,487
合 計	1,922,332,918	11,971,800	91,245,231	1,843,059,487

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物	1,656,055,851	(630,805,806)	(1,025,250,045)	—
什器備品	26	(0)	(26)	—
会館運営積立資産	27,211,810	(0)	(27,211,810)	—
事業開催積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
退職給付引当資産	39,791,800	—	(0)	(39,791,800)
小 計	1,743,059,487	(630,805,806)	(1,072,461,881)	(39,791,800)
合 計	1,843,059,487	(730,805,806)	(1,072,461,881)	(39,791,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,342,278,317	1,522,171,105	1,820,107,212
什 器 備 品	130,329,005	129,186,287	1,142,718
合 計	3,472,607,322	1,651,357,392	1,821,249,930

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券 20年国債第60回(額面1億円)	99,104,315	110,740,000	11,635,685
合 計	99,104,315	110,740,000	11,635,685

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
長岡産業交流会館 運営支援補助金	長岡市	0	5,226,000	5,226,000	0	—
長岡産業交流会館 活動支援補助金	長岡市	0	6,600,000	6,600,000	0	—
長岡産業交流会館 大規模改修長期借入 償還金補助金	長岡市	0	16,098,959	16,098,959	0	—
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	通産省	54,797,990	0	2,260,228	52,537,762	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	新潟県	13,698,711	0	565,024	13,133,687	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	新潟県	105,015,208	0	4,331,517	100,683,691	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	長岡市	13,698,711	0	565,024	13,133,687	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	長岡市	470,733,101	0	19,416,122	451,316,979	指定正味財産
新潟県観光関連施設 情報環境整備 事業補助金	新潟県	0	37,670	37,670	0	—
長岡情報環境整備 事業補助金	(一社) 長岡観光 コンベンション 協会	0	18,835	18,835	0	—
合 計		657,943,721	27,981,464	55,119,379	630,805,806	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,137,915
合 計	27,137,915

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	37,820,000	1,971,800	0	0	39,791,800


監査報告書

一般財団法人 長岡産業交流会館
理事長 大野 勉 殿

平成27年 5月20日

一般財団法人 長岡産業交流会館

監事 間島 健 

監事 長津 和 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上